

論壇



慶応大大学院教授

蟹江 憲史

かにえのりちか 国際関係論、地球システムガバナンス。編書に「持続可能な開発目標とは何か」51歳。

受けている人もいる。また、コロナ禍は社会の格差をさらに広げている。これまでは上向きだった株価や平均賃金といった経済指標の陰で、取り残される人々に十分な自配りをしてこなかった。その歪みが、次第に明らかとなっている。目の前の対策を進めることが重要なのは言うまでもない。今日、明日

だとすれば、感染症と経済の側面だけで脱コロナ禍戦略を決めてしまつては、別の歪みが出てしまわないか。社会弱者や格差に関わる問題や地方創生、そして環境問題なども視野に入れ、それぞれの専門家などの意見を参考にしながら総合的に判断して初めて、未来に禍根を残さない戦略ができるのではないか。

はまだ出ていないが、温暖化ガス排出も減っていると見込まれる。しかし、これらはあくまで一時的なものであり、再び排出を容認すれば、瞬く間に排出量は増加に転じ、気候変動への影響を上げてしまつたろう。これからは必要なのは、コロナ禍で削減できた汚染物質の減少傾向を維持し、なおかつ経済も回復させると

輸入品に頼らず地産地消にシフトする、環境によい製品を売る、といった具合である。行き過ぎたグローバル化が、コロナ禍を急速に世界に広めた原因の一つだといわれる。だとすれば、地域を見直し、地域の良いところを伸ばしながら、持続可能な取り組みをしている企業や人々を応援することは、論理的に正しい。

社会変える「一歩先の対策」を

を生き抜くことに安心感を与えるのは、政治の責任だ。ただ、社会に横たわる諸課題を取り残し、さらに深刻な形で問題化させてしまつてはならない。求められるのは多角的な視点であり、「もう一歩先の対策」この苦境を脱した先にも、誰一人取り残さず、持続的な成長を続けるための戦略である。

欧州などで現在不安視されているのは、経済回復の名のもとに、温暖化ガス排出の増大を容認する経済政策である。コロナ禍で人の移動や社会活動が縮小し、期せずして大気汚染物質の排出が減り、空気の浄化や水質の改善が図られているという報告が、世界中で相次いでいる。正確なデータ

という「デカップリング」の戦略だ。コロナ禍を逆手に取り、社会変革を実現するのである。それは経済回復を阻害するとの見方もあるだろう。しかし、販売でいえば、売るものを変えることで売り上げを増やす、といった大胆な発想が必要だ。変化に強い社会は、一人一人の知恵の積み上げでできていく。

コロナ後を見据えた戦略は、地方から始めることも重要だ。SDGs(持続可能な開発目標)は重要な鍵となるが、既に熊本ではその達成を目指すことが、復興の明暗を分けるポイントになることが実証されている。地元の方針総合研究所の調査によると、熊本地震からの業績回復に成功した企業の多くは、地球環境への配慮などSDGs的な行動をとっていた。コロナ禍がさらなる災禍を生み出さないよう、特に経済は多面的な視点で回復策を考へるときである。

新型コロナウィルス感染をどう収束させるか、よつやくの議論が活発になってきたと感じる。段階的に社会活動を回復させ、再び感染者数が増えることを抑えつつ、影響が大きくなるようにする。おおむねこの方向で、専門家による意見を踏まえた検討が動き出した。しかし、政府の議論には気になる点がある。感染症の専門家に加え、経済の専門家の意見も聞きながら、回復プロセスを検討する。一見、議論の広がり期待できそうだが、経済の視点を取り入れるだけでは、

既に露呈した問題や収束に向けた議論を十分に尽くせるとは思えない。いつまでもなく、コロナ禍の影響を最も受けているのは感染した方々やその家族である。そして、最後の砦を担う医療従事者や関係者も、ギリギリの対応を続けている。さらに社会的ダメージは中小企業や非正規雇用者にとって重大であり、シングルマザー、文化活動従事者といった一般に経済の主流とは必ずしも考えられていない人々にも深刻な影響を与えている。うわさや口コミ、SNS上でいわれるない風評被害を